

令和2年度

平川市公営企業会計決算審査意見書

平川市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	水道事業会計	3
1	予算執行状況	3~4
2	経営状況	5~7
3	財政状態	7~8
4	経営分析	8
5	むすび	8
	企業債年度別償還計画表、過去5年間の実績(参考)	9
	審査資料第1 損益計算書比較表	10
	審査資料第2 貸借対照表比較表	11
	審査資料第3 経営分析表	12
	下水道事業会計	13
1	予算執行状況	13~17
2	経営状況	18~24
3	財政状態	25~27
4	経営分析	28
5	むすび	28
	企業債年度別償還計画表(参考)	29
	過去5年間の実績(参考)	30
	審査資料第1 損益計算書比較表	31~35
	審査資料第2 貸借対照表比較表	36~40
	審査資料第3 経営分析表	41~45
	経営比率参照	46

令和 2 年度平川市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度平川市水道事業会計決算
令和 2 年度平川市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 日から 7 月 2 0 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算報告書類が法令に準拠し、各事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 3 条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

第 4 審査の結果

審査の結果は、各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第 2 位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「Δ」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「—」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和2年度平川市水道事業会計決算

1 予算執行状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
水道事業収益	576,571,000	610,645,670	34,074,670	105.9	
営業収益	535,778,000	569,828,671	34,050,671	106.4	備1)
営業外収益	40,792,000	40,798,959	6,959	100.0	備2)
特別利益	1,000	18,040	17,040	1,804.0	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 51,707,061円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 739,154円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 1,640円

支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
水道事業費用	460,124,000	447,673,789	12,450,211	97.3	
営業費用	458,518,000	447,554,421	10,963,579	97.6	備4)
営業外費用	106,000	5,045	100,955	4.8	
特別損失	500,000	114,323	385,677	22.9	備5)
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 26,942,297円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 10,393円

(ア) 収益的収入

水道事業収益は、予算額576,571,000円に対し、決算額は610,645,670円(仮受消費税及び地方消費税52,447,855円を含む)で105.9%の執行率を示し、34,074,670円の増加となっている。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額460,124,000円に対し、決算額は447,673,789円(仮払消費税及び地方消費税26,952,690円を含む)で97.3%の執行率を示し、12,450,211円の不用額を生じている。

※主な不用額

・営業費用 配水及び給水費 委託料 2,918,062円

維持管理委託料の減による

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
資 本 的 収 入	14,196,000	14,195,000	△1,000	100.0	
出 資 金	14,195,000	14,195,000	0	100.0	
負 担 金	1,000	0	△1,000	0.0	

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
資 本 的 支 出	78,959,000	77,431,080	1,527,920	98.1	
建 設 改 良 費	78,509,000	76,981,080	1,527,920	98.1	備6)
企 業 債 償 還 金	450,000	450,000	0	100.0	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 6,998,280円

(ア) 資本的収入

予算額14,196,000円に対し、決算額は14,195,000円で100.0%の執行率である。

(イ) 資本的支出

予算額78,959,000円に対し、決算額は77,431,080円(仮払消費税及び地方消費税6,998,280円含む)で98.1%の執行率である。

資本的収入額14,195,000円が資本的支出額77,431,080円に対し不足する63,236,080円は、減債積立金450,000円、建設改良積立金43,865,000円、過年度分損益勘定留保資金11,922,800円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,998,280円で補てんされている。

2 経営状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

(1) 経営成績(審査資料第1 損益計算書比較表参照)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	558,197,815	549,123,742	9,074,073	1.7
営業収益	518,121,610	511,289,323	6,832,287	1.3
営業外収益	40,059,805	37,834,419	2,225,386	5.9
特別利益	16,400	0	16,400	100.0
総 費 用	420,721,099	426,791,994	△6,070,895	△1.4
営業費用	420,612,124	426,603,614	△5,991,490	△1.4
営業外費用	5,045	88,393	△83,348	△94.3
特別損失	103,930	99,987	3,943	3.9
純 利 益	137,476,716	122,331,748	15,144,968	12.4

(ア) 総収益

総収益は558,197,815円で、前年度比9,074,073円の増加となった。

うち、営業収益は518,121,610円で、前年度比6,832,287円の増加となっている。これは、給水収益が517,070,610円で、前年度比8,617,287円(1.7%)増加したことによる。

また、営業外収益は40,059,805円で、前年度比2,225,386円、率にして5.9%の増加となっている。

(イ) 総費用

総費用は420,721,099円で、前年度比6,070,895円、率にして1.4%の減少となった。

うち、営業費用は420,612,124円で、前年度比5,991,490円、率にして1.4%の減少となっている。これは、受託工事費が1,822,000円(100.0%)、減価償却費が2,922,666円(2.6%)減少したためである。

また、営業外費用は5,045円で、前年度比83,348円、率にして94.3%の減少となっている。

特別損失は103,930円で、前年度比3,943円、率にして3.9%の増加となっている。

以上の結果、当年度純利益は137,476,716円で、前年度比15,144,968円、率にして12.4%の増加となり、当年度純利益に繰越利益剰余金73,331,748円と、その他未処分利益剰余金変動額44,315,000円を加えることで、当年度未処理利益剰余金が255,123,464円となっている。

(2) 業務の状況

① 給配水の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	28,033 人	28,266 人	△233 人	△0.8%
年度末給水人口 (B)	27,196 人	27,357 人	△161 人	△0.6%
年度末給水戸数	9,264 戸	9,211 戸	53 戸	0.6%
普 及 率 (B/A)	97.0%	96.8%	0.2%	—
年 間 総 給 水 量 (C)	2,360,034 m ³	2,271,969 m ³	88,065 m ³	3.9%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	2,221,343 m ³	2,154,580 m ³	66,763 m ³	3.1%
有 収 率 (D/C)	94.1%	94.8%	△0.7%	—

給水人口は27,196人となり、前年度比161人、率にして0.6%の減少となった。給水戸数は9,264戸となり、前年度比53戸、率にして0.6%の増加となり、普及率は97.0%で、前年度比0.2ポイントの増加となっている。

年間総給水量は2,360,034 m³となり、前年度比88,065 m³、率にして3.9%の増加となっている。

年間総有収水量（漏水等の理由により料金徴収の対象とならなかった水量を年間給水量から控除した水量）は2,221,343 m³で、前年度比66,763 m³、率にして3.1%の増加となっている。

また、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は94.1%で、前年度比0.7ポイント減少となっている。

② 施設の利用状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
1 日 配 水 能 力 (A)	12,960 m ³	12,960 m ³	0 m ³	0.0%
1 日 平 均 給 水 量 (B)	6,466 m ³	6,208 m ³	258 m ³	4.2%
1 日 最 大 給 水 量 (C)	7,611 m ³	7,235 m ³	376 m ³	5.2%
施 設 利 用 率 (B/A)	49.9%	47.9%	2.0%	—
最 大 稼 動 率 (C/A)	58.7%	55.8%	2.9%	—
負 荷 率 (B/C)	85.0%	85.8%	△0.8%	—

施設の利用状況は、1日の配水能力12,960 m³に対して、1日平均給水量が6,466 m³で、施設利用率は49.9%であった。

また、1日最大給水量は7,611 m³となっており、最大稼働率は、58.7%で、前年度比2.9ポイントの増加となっている。

今後も現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図っていただきたい。

③ 水道料金及び原価等について

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均使用量	20.0 m ³	19.5 m ³	0.5 m ³	2.6%
一戸当たり月平均水道料金	4,651 円	4,600 円	51 円	1.1%
1 m ³ 当たり給水収益(供給単価)	233 円	236 円	△3 円	△1.3%
1 m ³ 当たり給水費用(給水原価)	177 円	184 円	△7 円	△ 3.8%
1 m ³ 当たりの利益(供給単価-給水原価)	56 円	52 円	4 円	7.7%

供給単価は、前年度比3円減少し、233円となっている。

給水原価は、前年度比7円減少し、177円となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1 m³当たり56円の利益が生じている。

3 財 政 状 態 (審査資料第2 貸借対照表比較表参照)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
資 産	2,956,482,724	2,828,870,933	127,611,791	4.5%
負 債	332,393,710	356,453,635	△24,059,925	△6.7%
資 本	2,624,089,014	2,472,417,298	151,671,716	6.1%

(1) 資 産

資産総額は、2,956,482,724円で、前年度比127,611,791円、率にして4.5%の増加となっている。このうち、固定資産は1,817,961,242円で、前年度比39,489,981円(2.1%)の減少となった。一方、流動資産は1,138,521,482円で、前年度比167,101,772円(17.2%)の増加となっている。

資産の構成状況は、固定資産61.5%、流動資産38.5%となっている。さらに増減額の内訳をみると、固定資産においては、構築物が1,213,925,685円で、前年度比25,873,538円(2.1%)減少したほか、工具器具及び備品が10,074,388円(28.3%)、機械及び装置が2,114,800円(2.3%)、建物が1,333,763円(2.9%)とそれぞれ減少している。

一方、流動資産では、現金預金が166,915,995円(17.3%)増加し、未収金は135,951円(1.5%)減少している。

(2) 負 債

負債総額は、332,393,710円で、前年度比24,059,925円、率にして6.7%の減少となっている。これは、流動負債が前年度比4,172,017円(19.4%)の増となったものの、固定負債が前年度比450,000円(100.0%)減少、繰延収益が前年度比27,781,942円(8.3%)減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、流動負債 7.7%、繰延収益 92.3%となっている。

(3) 資 本

資本総額は 2,624,089,014 円で、前年度比 151,671,716 円、率にして 6.1%の増加となっている。これは、剰余金が 131,526,716 円 (39.2%)、資本金が 20,145,000 円 (0.9%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 82.2%、剰余金 17.8%となっている。

4 経 営 分 析 (審査資料第 3 経営分析表参照)

分析資料により、その主なものは次のとおりである。

構成比率では、自己資本構成比率が大であれば流動性は良好であるとされており、自己資本構成比率は 99.1%と前年度より 0.1 ポイント減少している。

財務比率では、固定比率は固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされており、固定比率は 62.0%と前年度と比較して 4.2 ポイント減少している。また、流動比率は短期負債の支払能力を示すもので 200%以上が理想比率とされているが、4,438.9%と前年度より 84.2 ポイント減少している。

収益率では、総収支比率はすべての収益に対する費用の割合を示すものであるが、132.7%となっており、前年度より 4.0 ポイント増加していることから収益率が高くなっている。

5 む す び

以上により、当年度未処理利益剰余金が 255,123,464 円であり、企業債残高も令和 3 年度で 450,000 円の償還が完了することから、長期にわたる配水管等の耐震化事業実施に向けて計画的かつ効率的な事業運営を継続していただきたい。

また、今後の収益については、節水意識の浸透に加え、給水区域内人口も減少し、企業誘致や住宅団地等、市のプロジェクトなどによる増加施策でもない限り、今後も大幅な増収は見込めないと思われることから、費用節減・水道料金の収納確保・普及率の向上に努めるとともに、安心安全で良質な水を持続的に供給し、市民生活の向上と公共の福祉を増進に寄与されるよう望むものである。

*参考

企業債年度別償還計画表 (水道事業)

(単位：円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和3年度	450,000	2,165	452,165
令和4年度	0	0	0
令和5年度	0	0	0
令和6年度	0	0	0
令和7年度	0	0	0
令和8年度	0	0	0
合 計	450,000	2,165	452,165
昨年度との差額	0	△ 2,880	△ 452,165

経営成績5年間の推移

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純利益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増減率	金 額 (B)	対前年度 増減率	
平成28年度	541,730,627	0.6	452,347,927	1.4	89,382,700
平成29年度	546,524,714	0.9	449,396,493	△0.7	97,128,221
平成30年度	546,589,309	0.0	430,859,890	△4.1	115,729,419
令和元年度	549,123,742	0.5	426,791,994	△0.9	122,331,748
令和2年度	558,197,815	1.7	420,721,099	△1.4	137,476,716

有収水量と給水戸数5年間の推移

(単位：m³、戸、%)

年 度	年 間 総 有収水量	対前年度 増減率	年 度 末 給水戸数	対前年度 増減戸数	対前年度 増減率
平成28年度	2,113,734	0.4	9,031	115	1.3
平成29年度	2,145,086	1.5	9,045	14	0.2
平成30年度	2,142,414	△0.1	9,148	103	1.1
令和元年度	2,154,580	0.6	9,211	63	0.7
令和2年度	2,221,343	3.1	9,264	53	0.6

審査資料第1 損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	518,121,610	92.8	511,289,323	93.1	6,832,287	1.3
a) 給水収益	517,070,610	92.6	508,453,323	92.6	8,617,287	1.7
b) その他営業収益	1,051,000	0.2	1,014,000	0.2	37,000	3.6
c) 受託工事収益	0	0.0	1,822,000	0.3	△ 1,822,000	△ 100.0
2 営業外収益 (d+e+f+g)	40,059,805	7.2	37,834,419	6.9	2,225,386	5.9
d) 受取利息及び配当金	304,245	0.1	254,152	0.0	50,093	19.7
e) 他会計補助金	4,286,887	0.8	0	0.0	4,286,887	100.0
f) 長期前受金戻入	27,781,942	4.9	28,495,085	5.2	△ 713,143	△ 2.5
g) 雑収益	7,686,731	1.4	9,085,182	1.7	△ 1,398,451	△ 15.4
ア) 収益合計 (1+2)	558,181,415	100.0	549,123,742	100.0	9,057,673	1.6
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	420,612,124	100.0	426,603,614	100.0	△ 5,991,490	△ 1.4
h) 原水及び浄水費	230,260,222	54.7	229,634,038	53.8	626,184	0.3
i) 配水及び給水費	22,314,105	5.3	17,345,869	4.1	4,968,236	28.6
j) 受託工事費	0	0.0	1,822,000	0.4	△ 1,822,000	△ 100.0
k) 業務費	10,019,409	2.4	10,411,343	2.4	△ 391,934	△ 3.8
l) 総係費	48,545,607	11.5	54,867,761	12.9	△ 6,322,154	△ 11.5
m) 減価償却費	108,114,365	25.7	111,037,031	26.0	△ 2,922,666	△ 2.6
n) 資産減耗費	1,358,416	0.4	1,485,572	0.4	△ 127,156	△ 8.6
4 営業外費用 (o+p)	5,045	0.0	88,393	0.0	△ 83,348	△ 94.3
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,045	0.0	7,945	0.0	△ 2,900	△ 36.5
p) 雑支出	0	0.0	80,448	0.0	△ 80,448	△ 100.0
5 特別利益 (q)	16,400	0.0	0	0.0	16,400	100.0
q) 特別利益	16,400	0.0	0	0.0	16,400	100.0
6 特別損失 (r)	103,930	0.0	99,987	0.0	3,943	3.9
r) 特別損失	103,930	0.0	99,987	0.0	3,943	3.9
イ) 費用合計 (3+4)	420,617,169	100.0	426,791,994	100.0	△ 6,174,825	△ 1.4
営業利益 (1-3)	97,509,486	—	84,685,709	—	12,823,777	15.1
経常利益 (ア-イ)	137,564,246	—	122,431,735	—	15,132,511	12.4
当年度純利益 (ア-イ+5-6)	137,476,716	—	122,331,748	—	15,144,968	12.4

審査資料第2 貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	1,817,961,242	61.5	1,857,451,223	65.7	△ 39,489,981	△ 2.1
(1) 有形固定資産 (a~f)	1,817,961,242	61.5	1,857,451,223	65.7	△ 39,489,981	△ 2.1
a) 土地	445,069,765	15.0	445,069,765	15.7	0	0.0
b) 建物	44,602,281	1.5	45,936,044	1.6	△ 1,333,763	△ 2.9
c) 構築物	1,213,925,685	41.1	1,239,799,223	43.8	△ 25,873,538	△ 2.1
d) 機械及び装置	88,682,592	3.0	90,797,392	3.2	△ 2,114,800	△ 2.3
e) 車両及び運搬具	182,492	0.0	275,984	0.0	△ 93,492	△ 33.9
f) 工具器具及び備品	25,498,427	0.9	35,572,815	1.3	△ 10,074,388	△ 28.3
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 電信電話専用施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)~(5))	1,138,521,482	38.5	971,419,710	34.3	167,101,772	17.2
(3) 現金預金	1,129,562,583	38.2	962,646,588	34.0	166,915,995	17.3
(4) 未収金	9,229,668	0.3	9,365,619	0.3	△ 135,951	△ 1.5
(5) 貸倒引当金	△ 270,769	0.0	△ 592,497	0.0	321,728	△ 54.3
ア) 資産合計 (1+2)	2,956,482,724	100.0	2,828,870,933	100.0	127,611,791	4.5
3 固定負債 ((6))	0	0.0	450,000	0.1	△ 450,000	△ 100.0
(6) 企業債 (h)	0	0.0	450,000	0.1	△ 450,000	△ 100.0
h) 建設改良費等の財源の企業債	0	0.0	450,000	0.1	△ 450,000	△ 100.0
4 流動負債 ((7)~(10))	25,649,003	7.7	21,476,986	6.0	4,172,017	19.4
(7) 企業債 (i)	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
i) 建設改良費等の財源の企業債	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
(8) 未払金	18,558,188	5.6	14,366,570	4.0	4,191,618	29.2
(9) 引当金 (j+k+l)	5,989,000	1.8	6,260,571	1.8	△ 271,571	△ 4.3
j) 賞与引当金	2,522,000	0.8	2,736,571	0.8	△ 214,571	△ 7.8
k) 修繕引当金	2,980,000	0.9	2,980,000	0.8	0	0.0
l) 法定福利費引当金	487,000	0.1	544,000	0.2	△ 57,000	△ 10.5
(10) その他流動負債 (m)	651,815	0.2	399,845	0.1	251,970	63.0
m) その他流動負債	651,815	0.2	399,845	0.1	251,970	63.0
5 繰延収益 ((11)) (n+o)	306,744,707	92.3	334,526,649	93.9	△ 27,781,942	△ 8.3
(11) 長期前受金 (n)	1,020,024,126	306.9	1,020,024,126	286.2	0	0.0
o) 収益化累計額	△ 713,279,419	△ 214.6	△ 685,497,477	△ 192.3	△ 27,781,942	4.1
イ) 負債合計 (3+4+5)	332,393,710	100.0	356,453,635	100.0	△ 24,059,925	△ 6.7
6 資本金 ((12))	2,157,372,910	82.2	2,137,227,910	86.4	20,145,000	0.9
(12) 自己資本金 (p+q+r+s)	2,157,372,910	82.2	2,137,227,910	86.4	20,145,000	0.9
p) 固有資本金	1,263,395,356	48.2	1,263,395,356	51.1	0	0.0
q) 組入資本金	591,383,054	22.5	585,433,054	23.7	5,950,000	1.0
r) 繰入資本金	302,594,500	11.5	288,399,500	11.7	14,195,000	4.9
s) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((13))	466,716,104	17.8	335,189,388	13.6	131,526,716	39.2
(13) 利益剰余金 (t+u+v)	466,716,104	17.8	335,189,388	13.6	131,526,716	39.2
t) 減債積立金	450,000	0.0	900,000	0.0	△ 450,000	△ 50.0
u) 建設改良積立金	211,142,640	7.1	206,007,640	7.3	5,135,000	2.5
v) 当年度未処分利益剰余金	255,123,464	9.7	128,281,748	5.2	126,841,716	98.9
ウ) 資本合計 (6+7)	2,624,089,014	100.0	2,472,417,298	100.0	151,671,716	6.1
負債資本合計 (イ+ウ)	2,956,482,724	100.0	2,828,870,933	100.0	127,611,791	4.5

審査資料第3 経営分析表

(単位：%)

項目		算式	令和2年度	令和元年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	61.5	65.7	△ 4.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	38.5	34.3	4.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	99.1	99.2	△ 0.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.0	0.0	△ 0.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.9	0.8	0.1
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	62.0	66.2	△ 4.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	62.0	66.2	△ 4.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,438.9	4,523.1	△ 84.2
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	0.9	0.8	0.1
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	132.7	128.7	4.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	123.2	119.9	3.3
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	0.2	0.2	0.0

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

令和2年度平川市下水道事業会計決算

1 予算執行状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業収益	504,479,000	510,796,326	6,317,326	101.3%	
営業収益	328,869,000	333,220,019	4,351,019	101.3%	備1)
営業外収益	175,609,000	175,638,877	29,877	100.0%	備2)
特別利益	1,000	1,937,430	1,936,430	193,743%	備3)
特定環境保全公共下水道事業収益	121,304,000	119,723,199	△1,580,801	98.7%	
営業収益	22,852,000	21,037,718	△1,814,282	92.1%	備4)
営業外収益	98,451,000	98,685,481	234,481	100.2%	備5)
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0%	
農業集落排水事業収益	274,813,000	276,132,417	1,319,417	100.5%	
営業収益	75,702,000	76,562,785	860,785	101.1%	備6)
営業外収益	199,110,000	199,557,136	447,136	100.2%	備7)
特別利益	1,000	12,496	11,496	1,249.6%	備8)
特定地域生活排水処理事業収益	2,460,000	2,367,201	△92,799	96.2%	
営業収益	492,000	493,968	1,968	100.4%	備9)
営業外収益	1,967,000	1,873,233	△93,767	95.2%	
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0%	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 30,203,365円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 4円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 176,103円

備4) うち仮受消費税及び地方消費税 1,910,883円

備5) うち仮受消費税及び地方消費税 4円

備6) うち仮受消費税及び地方消費税 6,953,162円

備7) うち仮受消費税及び地方消費税 22円

備8) うち仮受消費税及び地方消費税 1,136円

備9) うち仮受消費税及び地方消費税 44,906円

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業費用	592,357,000	585,997,140	6,359,860	98.9%	
営業費用	521,274,000	516,381,045	4,892,955	99.1%	備 10)
営業外費用	69,483,000	69,480,264	2,736	100.0%	
特別損失	600,000	135,831	464,169	22.6%	備 11)
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	
特定環境保全公共下水道事業費用	126,219,000	122,676,615	3,542,385	97.2%	
営業費用	115,220,000	112,071,233	3,148,767	97.3%	備 12)
営業外費用	10,599,000	10,596,202	2,798	100.0%	
特別損失	100,000	9,180	90,820	9.2%	備 13)
予備費	300,000	0	300,000	0.0%	
農業集落排水事業費用	267,953,000	260,624,676	7,328,324	97.3%	
営業費用	237,399,000	230,823,224	6,575,776	97.2%	備 14)
営業外費用	29,804,000	29,801,452	2,548	100.0%	
特別損失	250,000	0	250,000	0.0%	
予備費	500,000	0	500,000	0.0%	
特定地域生活排水処理事業費用	3,447,000	2,878,247	568,753	83.5%	
営業費用	3,236,000	2,779,604	456,396	85.9%	備 15)
営業外費用	101,000	98,643	2,357	97.7%	
特別損失	10,000	0	10,000	0.0%	
予備費	100,000	0	100,000	0.0%	

備 10)	うち仮払消費税及び地方消費税	15,062,144 円
備 11)	うち仮払消費税及び地方消費税	12,039 円
備 12)	うち仮払消費税及び地方消費税	1,651,527 円
備 13)	うち仮払消費税及び地方消費税	834 円
備 14)	うち仮払消費税及び地方消費税	5,439,337 円
備 15)	うち仮払消費税及び地方消費税	120,739 円

○ 公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 504,479,000 円に対し、決算額は 510,796,326 円（仮受消費税及び地方消費税 30,379,472 円を含む）で 101.3%の執行率を示し、6,317,326 円の増となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 592,357,000 円に対し、決算額は 585,997,140 円（仮払消費税及び地方消費税 15,074,183 円を含む）で 98.9%の執行率を示し、6,359,860 円の不用額が生じ

ている。

※ 主な不用額

・営業費用 管渠費 管渠修繕費等の減による 1,680,160 円

○ 特定環境保全公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 121,304,000 円に対し、決算額は 119,723,199 円（仮受消費税及び地方消費税 1,910,887 円を含む）で 98.7%の執行率を示し、1,580,801 円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 126,219,000 円に対し、決算額は 122,676,615 円（仮払消費税及び地方消費税 1,652,361 円を含む）で 97.2%の執行率を示し、3,542,385 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 処理場費 光熱水費の減による 1,309,669 円

○ 農業集落排水事業

(ア) 収益的収入

予算額 274,813,000 円に対し、決算額は 276,132,417 円（仮受消費税及び地方消費税 6,954,320 円を含む）で 100.5%の執行率を示し、1,319,417 円の増となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 267,953,000 円に対し、決算額は 260,624,676 円（仮払消費税及び地方消費税 5,439,337 円を含む）で 97.3%の執行率を示し、7,328,324 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 処理場費 光熱水費の減による 2,720,522 円

○ 特定地域生活排水処理事業

(ア) 収益的収入

予算額 2,460,000 円に対し、決算額は 2,367,201 円（仮受消費税及び地方消費税 44,906 円を含む）で 96.2%の執行率を示し、92,799 円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 3,447,000 円に対し、決算額は 2,878,247 円（仮払消費税及び地方消費税 120,739 円を含む）で 83.5%の執行率を示し、568,753 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 総係費 修繕費の減による 438,800 円

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業資本的收入	290,015,000	287,115,000	△2,900,000	99.0%	
企 業 債	104,700,000	101,800,000	△2,900,000	97.2%	
出 資 金	185,315,000	185,315,000	0	100.0%	
特定環境保全公共下水道事業資本的收入	22,461,000	21,761,000	△700,000	96.9%	
企 業 債	6,800,000	6,100,000	△700,000	89.7%	
出 資 金	15,661,000	15,661,000	0	100.0%	
農業集落排水事業資本的收入	134,557,000	128,857,000	△5,700,000	95.8%	
企 業 債	34,800,000	29,100,000	△5,700,000	83.6%	
出 資 金	73,207,000	73,207,000	0	100.0%	
国庫補助金	26,550,000	26,550,000		100.0%	
特定地域生活排水処理事業資本的收入	174,000	174,000	0	100.0%	
出 資 金	174,000	174,000	0	100.0%	

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業資本の支出	452,753,000	449,869,852	2,883,148	99.4%	
建 設 改 良 費	54,767,000	52,344,028	2,422,972	95.6%	備 16)
負 担 金	17,020,000	16,560,000	460,000	97.3%	備 17)
企 業 債 償 還 金	380,966,000	380,965,824	176	100.0%	
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	53,479,000	52,778,683	700,317	98.7%	
建 設 改 良 費	6,860,000	6,160,000	700,000	89.8%	備 18)
企 業 債 償 還 金	46,619,000	46,618,683	317	100.0%	
農業集落排水事業資本の支出	219,796,000	214,174,542	5,621,458	97.4%	
建 設 改 良 費	62,312,000	56,690,700	5,621,300	91.0%	備 19)
企 業 債 償 還 金	157,484,000	157,483,842	158	100.0%	
特定地域生活排水処理事業資本の支出	290,000	289,151	849	99.7%	
企 業 債 償 還 金	290,000	289,151	849	99.7%	

備 16) うち仮払消費税及び地方消費税 4,758,548 円

備 17) うち仮払消費税及び地方消費税 1,505,454 円

備 18) うち仮払消費税及び地方消費税 560,000 円

備 19) うち仮払消費税及び地方消費税 5,153,700 円

○ 公共下水道事業

(ア) 資本的收入

予算額 290,015,000 円に対し、決算額は 287,115,000 円で執行率 99.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 452,753,000 円に対し、決算額は 449,869,852 円（仮払消費税及び地方消費税 6,264,002 円を含む）で 99.4%の執行率を示し、2,883,148 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 汚水ます設置工事費の減による 919,000 円

○ 特定環境保全公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 22,461,000 円に対し、決算額は 21,761,000 円で執行率 96.9%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 53,479,000 円に対し、決算額は 52,778,683 円（仮払消費税及び地方消費税 560,000 円を含む）で 98.7%の執行率を示し、700,317 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 汚水ます設置工事費の減による 700,000 円

○ 農業集落排水事業

(ア) 資本的収入

予算額 134,557,000 円に対し、決算額は 128,857,000 円で執行率 95.8%である。

(イ) 資本的支出

予算額 219,796,000 円に対し、決算額は 214,174,542 円（仮払消費税及び地方消費税 5,153,700 円を含む）で 97.4%の執行率を示し、5,621,458 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 農業集落排水施設更新事業費の減による
2,742,000 円

○ 特定地域生活排水処理事業

(ア) 資本的収入

予算額 174,000 円に対し、決算額は 174,000 円で執行率 100.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 290,000 円に対し、決算額は 289,151 円で 99.7%の執行率を示し、849 円の不用額が生じている。

2 経営状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

(1) 経営成績 (審査資料第1 損益計算書比較表参照)

4事業を合わせた経営成績は下表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 収 益	869,729,558	1,059,000,093	△189,270,535	△17.9%
営業収益	392,202,174	390,159,443	2,042,731	0.5%
営業外収益	475,754,697	668,840,650	△193,085,953	△28.9%
特別利益	1,772,687	0	1,772,687	100.0%
総 費 用	949,890,058	956,719,086	△6,829,028	△0.7%
営業費用	839,781,359	829,903,176	9,878,183	1.2%
営業外費用	109,976,561	124,234,245	△14,257,684	△11.5%
特別損失	132,138	2,581,665	△2,449,527	△94.9%
純利益(純損益)	△80,160,500	102,281,007	△182,441,507	△178.4%

総収益は869,729,558円で、前年度より189,270,535円(17.9%)の減少となった。これは、営業外収益の他会計補助金が192,431,000円(47.2%)の減少となったためである。

総費用は949,890,058円で、前年度より6,829,028円(0.7%)の減少となった。これは、営業外費用が109,976,561円で前年度より14,257,684円(11.5%)の減少となったためである。

なお、営業外費用の主な減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が109,976,561円で前年度より14,169,684円(11.4%)減となったことによる。

以上の結果により、当年度純損益は80,160,500円となり、前年度比182,441,507円(178.4%)の増加となっている。

※ 各事業の経営成績は次のとおりである。

○ 公共下水道事業

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
収 益	480,416,854	663,232,906	△182,816,052	△27.6%
営業収益	303,016,654	300,835,539	2,181,115	0.7%
営業外収益	175,638,873	362,397,367	△186,758,494	△51.5%
特別利益	1,761,327	0	1,761,327	100.0%
費 用	570,922,957	568,446,095	2,476,862	0.4%
営業費用	501,318,901	487,237,023	14,081,878	2.9%
営業外費用	69,480,264	78,642,872	△9,162,608	△11.7%
特別損失	123,792	2,566,200	△2,442,408	△95.2%
純利益(純損益)	△90,506,103	94,786,811	△185,292,914	△195.5%

事業収益は480,416,854円で前年度より182,816,052円(27.6%)の減少。

事業費用は570,922,957円で前年度より2,476,862円(0.4%)の増加。

この結果、純損益が90,506,103円で前年度より185,292,914円(195.5%)の増加となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業外収益のうち、他会計補助金が57,107,000円で前年度より185,714,000円(76.5%)の減少となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、総係費が158,497,223円で前年度より19,360,603円(13.9%)の増加。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が69,480,264円で前年度より9,162,608円(11.7%)の減少となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
収 益	117,812,312	120,624,177	△2,811,865	△2.3%
営業収益	19,126,835	20,197,908	△1,071,073	△5.3%
営業外収益	98,685,477	100,426,269	△1,740,792	△1.7%
特別利益	0	0	0	0
費 用	121,024,254	123,335,879	△2,311,625	△1.9%
営業費用	110,419,706	111,849,077	△1,429,371	△1.3%
営業外費用	10,596,202	11,472,187	△875,985	△7.6%
特別損失	8,346	14,615	△6,269	△42.9%
純利益(純損益)	△3,211,942	△2,711,702	△500,240	△18.4%

事業収益は 117,812,312 円で前年度より 2,811,865 円 (2.3%) の減少。
 事業費用も 121,024,254 円で前年度より 2,311,625 円 (1.9%) の減少。
 この結果、純損益が 3,211,942 円で前年度より 500,240 円 (18.4%) の増加となっ
 ている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 19,108,835 円で前年度より 1,065,073 円 (5.3%) の減少。営業外収益のうち、他会計補助金が 45,710,000 円で前年度より 1,937,000 円 (4.1%) の減少となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、処理場費が 13,461,584 円で前年度より 1,746,545 円 (11.5%) の減少。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 10,596,202 円で前年度より 875,985 円 (7.6%) の減少となっている。

○ 農業集落排水事業

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
収 益	269,178,097	273,398,433	△4,220,336	△1.5%
営業収益	69,609,623	68,673,453	936,170	1.4%
営業外収益	199,557,114	204,724,980	△5,167,866	△2.5%
特別利益	11,360	0	11,360	100.0%
費 用	255,185,339	262,325,614	△7,140,275	△2.7%
営業費用	225,383,887	228,309,918	△2,926,031	△1.3%
営業外費用	29,801,452	34,014,846	△4,213,394	△12.4%
特別損失	0	850	△850	△100.0%
純利益(純損益)	13,992,758	11,072,819	2,919,939	26.4%

事業収益は 269,178,097 円で前年度より 4,220,336 円 (1.5%) の減少。
 事業費用は 255,185,339 円で前年度より 7,140,275 円 (2.7%) の減少。
 この結果、純利益が 13,992,758 円で前年度より 2,919,939 円 (26.4%) の増加となっ
 ている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 69,531,623 円で前年度より 987,170 円 (1.4%) の増加となっているものの、営業外収益のうち、他会計補助金が 111,179,000 円で前年度より 5,453,000 円 (4.7%) の減少となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、管渠費が9,453,470円で前年度より1,847,213円(16.3%)の減少。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が29,801,452円で前年度より4,125,394円(12.2%)の減少となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
収 益	2,322,295	1,744,577	577,718	33.1%
営業収益	449,062	452,543	△3,481	△0.8%
営業外収益	1,873,233	1,292,034	581,199	45.0%
特別利益	0	0	0	—
費 用	2,757,508	2,611,498	146,010	5.6%
営業費用	2,658,865	2,507,158	151,707	6.1%
営業外費用	98,643	104,340	△5,697	△5.5%
特別損失	0	0	0	—
純利益(純損益)	△435,213	△866,921	431,708	49.8%

事業収益は449,062円で前年度より3,481円(0.8%)の減少。

事業費用は2,757,508円で前年度より146,010円(5.6%)の増加。

この結果、純損益は435,213円で前年度より431,708円(49.8%)の減少となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が449,062円で前年度より3,481円(0.8%)減少し、営業外収益のうち、他会計補助金が1,563,000円で前年度より673,000円(75.6%)の増加となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、総係費が1,263,394円で前年度より151,707円(13.6%)の増加し、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費は98,643円で前年度より5,697円(5.5%)の減少となっている。

(2) 業務の状況

① 処理業務の状況

○ 公共下水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	22,286 人	22,437 人	△151 人	△0.7%
年度末水洗化人口 (B)	18,641 人	18,781 人	△140 人	△0.7%
年度末水洗化戸数	7,311 戸	7,214 戸	97 戸	1.3%
水 洗 化 率 (B/A)	83.6%	83.7%	△ 0.1%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	2,305,117 m ³	2,292,735 m ³	12,382 m ³	0.5%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	1,876,356 m ³	1,851,986 m ³	24,370 m ³	1.3%
有 収 率 (D/C)	81.4%	80.8%	0.6%	—

処理区域内人口は 22,286 人で前年度より 151 人 (0.7%) の減少、水洗化人口は 18,641 人で前年度より 140 人の減少、水洗化率は 83.6% で前年度より 0.1 ポイントの減少となっている。

また、水洗化戸数は 7,311 戸で前年度より 97 戸 (1.3%) の増加、有収率は 81.4% で前年度より 0.6 ポイントの減少となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	1,539 人	1,592 人	△53 人	△3.3%
年度末水洗化人口 (B)	993 人	1,001 人	△8 人	△0.8%
年度末水洗化戸数	473 戸	472 戸	1 戸	0.2%
水 洗 化 率 (B/A)	64.5%	62.9%	1.6%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	140,453 m ³	148,064 m ³	△7,611 m ³	△5.1%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	11,855 m ³	115,827 m ³	△4,972 m ³	△1.3%
有 収 率 (D/C)	78.9%	78.2%	0.7%	—

処理区域内人口は 1,539 人で前年度より 53 人 (3.3%) の減少、水洗化人口は 993 人で前年度より 8 人 (0.8%) の減少となっているが、水洗化率は 64.5% で前年度より 1.6 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 473 戸で前年度より 1 戸 (0.2%) の増加、有収率は 78.9% で前年度より 0.7 ポイントの増加となっている。

○ 農業集落排水事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	6,257 人	6,349 人	△92 人	△1.4%
年度末水洗化人口 (B)	5,101 人	5,223 人	△122 人	△2.3%
年度末水洗化戸数	1,966 戸	1,951 戸	15 戸	0.8%
水 洗 化 率 (B/A)	81.5%	82.3%	△0.8%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	513,274 m ³	502,840 m ³	10,434 m ³	2.1%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	449,821 m ³	442,143 m ³	7,678 m ³	1.7%
有 収 率 (D/C)	87.6%	87.9%	△0.3%	—

処理区域内人口は6,257人で前年度より92人(1.4%)の減少、水洗化人口が5,101人で前年度より122人(2.3%)の減少、水洗化率は81.5%で前年度より0.8ポイントの減少となっている。

また、水洗化戸数は1,966戸で前年度より15戸(0.8%)の増加、有収率は87.6%で前年度より0.3ポイントの減少となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	37 人	37 人	0 人	0.0%
年度末水洗化人口 (B)	37 人	37 人	0 人	0.0%
年度末水洗化戸数	16 戸	16 戸	0 戸	0.0%
水 洗 化 率 (B/A)	100.0%	100.0%	0.0%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	3,119 m ³	3,145 m ³	△26 m ³	△0.8%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	3,119 m ³	3,145 m ³	△26 m ³	△0.8%
有 収 率 (D/C)	100.0%	100.0%	0.0%	—

処理区域内人口及び水洗化人口はともに37人で前年度と同数であり、水洗化率は前年度同様100.0%となっている。

また、水洗化戸数は前年度からの増減はなく、有収率も前年度同様100.0%である。

② 下水道料金及び原価等について

○ 公共下水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	21.4 m ³	21.4 m ³	0 m ³	0.9%
一戸当たり月平均下水道料金	3,443 円	3,468 円	△24 円	△0.7%
1 m ³ 当 たり 収 益 (使用料単価)	161 円	162 円	△1 円	△0.6%
1 m ³ 当 たり 費 用 (処理原価)	304 円	313 円	△9 円	△2.7%
1 m ³ 当 たり の 利 益 (使用料単価-処理原価)	△143 円	△151 円	8 円	—

公共下水道事業は、1 m³当たり収益（使用料単価）が161円に対し、1 m³当たり費用が304円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△143円で前年度より8円の増加となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	19.5 m ³	20.4 m ³	△0.9 m ³	△4.1%
一戸当たり月平均下水道料金	3,367円	3,562円	195円	5.5%
1 m ³ 当たり 収 益 (使用料単価)	172円	174円	△2円	△1.1%
1 m ³ 当たり 費 用 (処理原価)	1,092円	1,079円	13円	1.2%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△920円	△905円	△15円	—

特定環境保全公共下水道事業は、1 m³当たり収益が172円に対し、1 m³当たり費用が1,092円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△920円で前年度より15円の減少となっている。

○ 農業集落排水事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	19.1 m ³	18.9 m ³	0.2 m ³	1.1%
一戸当たり月平均下水道料金	2,947円	2,928円	19円	0.6%
1 m ³ 当たり 収 益 (使用料単価)	155円	155円	0円	0%
1 m ³ 当たり 費 用 (処理原価)	567円	605円	△38円	△6.3%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△412円	△450円	38円	—

農業集落排水事業は、1 m³当たり収益が155円に対し、1 m³当たり費用が567円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△412円で前年度より38円の増加となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	16.2 m ³	16.4 m ³	△0.2 m ³	△1.2%
一戸当たり月平均下水道料金	2,339円	2,357円	△18円	0.0%
1 m ³ 当たり 収 益 (使用料単価)	144円	144円	0円	0.0%
1 m ³ 当たり 費 用 (処理原価)	884円	863円	21円	2.4%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△740円	△719円	△21円	—

特定地域生活排水処理事業は、1 m³当たり収益が144円に対し、1 m³当たり費用が884円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△740円で前年度より21円の減少となっている。

3 財政状態（審査資料第2 貸借対照表比較表参照）

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資 産（総額）	17,408,401,953	17,857,046,453	△448,644,500	△2.5%
負 債（総額）	12,056,705,962	12,691,908,962	△635,203,000	△5.0%
資 本（総額）	5,351,695,991	5,165,137,491	186,558,500	3.6%

（1）資 産

資産総額は17,408,401,953円で前年度より448,644,500円（2.5％）の減少となっている。このうち、固定資産は17,223,438,797円で前年度より463,301,329円（2.6％）減少し、流動資産は184,963,156円で前年度より14,656,829円（8.6％）増加している。

なお、資産の構成状況は、固定資産が98.9％、流動資産が1.1％であり、固定資産では前年度に比べ、有形固定資産の構築物が454,517,959円（3.0％）、建物が6,120,882円（0.5％）、と減少しており、無形固定資産の施設利用権も19,569,405円（1.9％）減少している。

また、流動資産では未収金が14,097,589円（108.9％）、現金預金335,960円（0.2％）増加している。

○ 公共下水道事業

資産は9,731,539,937円で前年度より296,341,417円（3.0％）の減少となっている。

これは、固定資産が9,632,103,859円で前年度より266,162,836円（2.7％）減少し、流動資産が99,436,078円で前年度より30,178,581円（23.3％）減少したためである。

○ 特定環境保全公共下水道事業

資産は2,498,704,257円で前年度より76,085,813円（3.0％）の減少となっている。

これは、固定資産が2,478,761,681円で前年度より82,533,419円（3.2％）減少し、流動資産が19,942,576円で前年度より6,447,606円（47.8％）増加したためである。

○ 農業集落排水事業

資産は5,175,275,472円で前年度より74,743,327円（1.4％）の減少となっている。

これは、固定資産が5,111,394,440円で前年度より113,209,603円（2.2％）減少し、流動資産が63,881,032円で前年度より38,466,276円（151.4％）増加したためである。

○ 特定地域生活排水処理事業

資産は2,882,287円で前年度より1,473,943円（33.8％）の減少となっている。こ

れは、固定資産が1,178,817円で前年度より1,395,471円（54.2％）減少し、流動資産が1,703,470円で前年度より78,472円（4.4％）減少したためである。

(2) 負債

負債総額は、12,056,705,962円で前年度より635,203,000円(5.0%)の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源を充てるための企業債が3,905,599,691円で前年度より454,537,051円(10.4%)減少し、流動負債のうち、建設改良費等の財源を充てるための企業債が591,537,051円で前年度より6,179,551円(1.1%)減少、さらに繰延収益が7,483,351,745円で前年度より225,732,549円(2.9%)減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債32.4%、流動負債5.5%、繰延収益62.1%となっている。

○ 公共下水道事業

負債は、6,226,763,048円で前年度より391,150,314円(5.9%)の減少となっている。これは主に、流動負債のうち未払金が22,473,359円で前年度より10,016,308円(80.4%)増加したが、固定負債の建設改良費等の財源を充てるための企業債が2,463,139,709円で前年度より281,675,303円(10.3%)減少したこと、さらに繰延収益が3,349,996,081円で前年度より118,500,394円(3.4%)減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債39.6%、流動負債6.6%、繰延収益53.8%となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

負債は、1,931,931,076円で前年度より88,534,871円(4.4%)の減少となっている。これは主に、流動負債のうち建設改良費等の財源を充てるための企業債が46,073,640円で前年度より545,043円(1.2%)減少したこと、固定負債の建設改良費等の財源を充てるための企業債が466,275,934円で前年度より39,973,640円(7.9%)減少したこと、さらに繰延収益が1,408,672,852円で前年度より52,733,044円(3.6%)減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債24.1%、流動負債3.0%、繰延収益72.9%となっている。

○ 農業集落排水事業

負債は、3,893,155,223円で前年度より154,305,085円(3.8%)の減少となっている。これは主に、流動負債のうち未払金が34,554,235円で前年度より29,095,336円(533.0%)増加したが、固定負債の建設改良費等の財源を充てるための企業債が971,764,131円で前年度より132,593,145円(12.0%)減少したこと、さらに繰延収益が2,724,682,812円で前年度より54,188,892円(2.0%)減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債24.9%、流動負債5.1%、繰延収益70.0%となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

負債は、4,856,615円で前年度より1,212,730円(20.0%)の減少となっている。

これは主に、繰延収益が0円で前年度より310,219円（皆減%）減少したこと、固定負債の建設改良費等の財源を充てるための企業債が4,419,917円で前年度より294,963円（6.3%）減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債91.0%、流動負債9.0%、繰延収益0.0%となっている。

（3）資 本

資本総額は5,351,695,991円で前年度より186,558,500円（3.6%）の増加となっている。これは主に、繰入資本金が5,064,391,000円で前年度より274,357,000円（5.7%）増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金111.2%、剰余金（欠損金）△11.2%となっている。

○ 公共下水道事業

資本は3,504,776,889円で前年度より94,808,897円（2.8%）の増加となっている。

これは主に、繰入資本金が3,222,712,000円で前年度より185,315,000円（6.1%）増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金96.8%、剰余金（欠損金）3.2%となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

資本は566,773,181円で前年度より12,449,058円（2.2%）の増加となっている。

これは主に、繰入資本金が504,003,000円で前年度より15,661,000円（3.2%）増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金137.5%、剰余金（欠損金）△37.5%となっている。

○ 農業集落排水事業

資本は1,282,120,249円で前年度より79,561,758円（6.6%）の増加となっている。

これは主に、繰入資本金が1,328,534,000円で前年度より73,207,000円（5.8%）増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金138.3%、剰余金（欠損金）△38.3%となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

資本は△1,974,328円で前年度より261,213円（15.2%）の減少となっている。

これは主に、繰入資本金が9,142,000円で前年度より174,000円（1.9%）増加したものの、当年度末処理欠損金が435,213円増加したためである。

4 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

別紙「経営分析表」により、その主なものを述べると次のとおりである。

構成比率でみると、比率が大きければ流動性が良好であるとされている自己資本構成比率が、73.7%と前年度より1.6ポイント増加している。

財務比率においては、固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われ少なくとも100%以下であることが望ましいとされているが、102.9%と0.3ポイント増加し、依然として100%を上回っている。

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、134.2%と前年度より3.2ポイント減少したものの依然として100%を上回っている。

流動比率は、短期負債の支払能力を示すもので200%以上が理想比率とされているが、27.7%と前年度より0.3ポイント増加している。

収益率において、総収支比率は、すべての収益に対する費用の割合を示すもので、91.4%と前年度より19.6ポイント減少している。

5 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、業績を見ると、水洗化率は公共下水道事業が83.6%で前年度より0.1ポイント減、特定環境保全公共下水道事業が64.5%で前年度より1.6ポイント減、農業集落排水事業が81.5%で前年度より0.8ポイント減となっている（特定地域生活排水処理事業は昨年度同様100%）。

営業収支面では、総収益は869,729,558円で前年度より189,270,535円（17.7%）の減少となった。これは、他会計補助金192,431,000円（47.2%）の減少によるものである。

一方、総費用は949,890,058円で前年度より6,829,028円（0.7%）の減少となり、これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が14,169,684円（11.4%）減少したためである。

この結果、当年度純利益は△80,160,500円となり、前年度より182,441,507円（178.4%）の減少となっている。

なお、前年度の繰越欠損金は521,581,432円であることから、これに当年度純損益80,160,500円を加え、当年度未処理欠損金は601,741,932円となっている。

令和3年度においても維持管理費や施設の老朽化に伴う設備の更新等により、厳しい経営状況となるものと思われることから、処理施設の統合の検討を進め、引き続き経費節減に努め今後も未加入者への加入促進を図りながら、水洗化率の増加及び使用料の収納率向上に努めることが必要である。

※ 参考

企業債年度別償還計画表（下水道事業）

（単位：円）

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和3年度	591,537,051	95,781,792	687,318,843
令和4年度	569,354,520	80,988,099	650,342,619
令和5年度	528,827,251	66,450,534	595,277,785
令和6年度	489,658,895	53,781,720	543,440,615
令和7年度	444,554,992	42,897,489	487,452,481
令和8年度	402,415,817	33,691,851	436,107,668
令和9年度	350,746,282	26,138,376	376,884,658
令和10年度	298,912,555	19,916,152	318,828,707
令和11年度	239,731,749	14,670,483	254,402,232
令和12年度	195,870,356	10,425,310	206,295,666
令和13年度	150,330,095	6,931,929	157,262,024
令和14年度	98,907,621	4,260,981	103,168,602
令和15年度	70,748,234	2,455,864	73,204,098
令和16年度	46,367,793	1,101,861	47,469,654
令和17年度	13,645,127	344,087	13,989,214
令和18年度	2,967,192	97,720	3,064,912
令和19年度	2,561,212	40,410	2,601,622
令和20年度	0	0	0
令和21年度	0	0	0
令和22年度	0	0	0
令和23年度	0	0	0
合 計	4,497,136,742	459,974,658	4,957,111,400
前年度との差額	448,357,500	107,901,880	556,259,380
前年	4,945,494,242	567,876,538	5,513,370,780

経営成績5年間の推移

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
平成 28 年度	965,862,931	△ 5.9	1,038,773,103	△ 6.2	△ 72,910,172
平成 29 年度	933,794,746	△ 3.3	1,004,922,782	△ 3.3	△ 71,128,036
平成 30 年度	1,135,811,278	21.6	995,015,472	△ 1.0	140,795,806
令和 元 年度	1,059,000,093	△ 6.8	956,719,086	△ 3.8	102,281,007
令和 2 年度	871,490,885	△ 17.7	949,890,058	△ 0.7	△ 78,399,173

有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）と水洗化率5年間の推移

○ 公共下水道事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 28 年度	1,850,324	△ 0.2	81.7	0.8
平成 29 年度	1,863,664	0.7	82.8	1.1
平成 30 年度	1,848,631	△ 0.8	83.0	0.2
令和 元 年度	1,851,986	0.2	83.7	0.7
令和 2 年度	1,876,356	1.3	83.6	△ 0.1

○ 特定環境保全公共下水道事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 28 年度	118,649	△ 0.2	59.2	1.2
平成 29 年度	119,474	0.7	60.7	1.5
平成 30 年度	114,359	△ 4.3	61.8	1.1
令和 元 年度	115,827	1.3	62.9	1.1
令和 2 年度	110,855	△ 4.3	64.5	1.6

○ 農業集落排水事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 28 年度	446,518	△ 0.7	79.3	1.3
平成 29 年度	447,815	0.3	79.9	0.6
平成 30 年度	444,703	△ 0.7	80.4	0.5
令和 元 年度	442,143	△ 0.6	82.3	1.9
令和 2 年度	449,821	1.7	81.5	△ 0.8

○ 特定地域生活排水処理事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 28 年度	3,262	△ 5.8	100.0	0.0
平成 29 年度	3,265	0.1	100.0	0.0
平成 30 年度	3,193	△ 2.2	100.0	0.0
令和 元 年度	3,145	△ 1.5	100.0	0.0
令和 2 年度	3,119	△ 0.8	100.0	0.0

審査資料第1 損益計算書比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	392,202,174	45.2	390,159,443	36.8	2,042,731	0.5
a) 下水道使用料	391,123,174	45.1	389,356,443	36.8	1,766,731	0.5
b) その他の営業収益	1,079,000	0.1	803,000	0.1	276,000	34.4
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	475,754,697	54.8	668,840,650	63.2	△ 193,085,953	△ 28.9
d) 受取利息及び配当金	3,217	0.0	3,377	0.0	△ 160	△ 4.7
e) 他会計補助金	215,559,000	24.8	407,990,000	38.5	△ 192,431,000	△ 47.2
f) 雑収益	271,931	0.0	12,562	0.0	259,369	2064.7
g) 長期前受金戻入	259,920,549	29.9	260,834,711	24.6	△ 914,162	△ 0.4
ア) 収益合計 (1+2)	867,956,871	100.0	1,059,000,093	100.0	△ 191,043,222	△ 18.0
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	839,781,359	88.4	829,903,176	87.0	9,878,183	1.2
h) 管渠費	25,728,364	2.7	31,383,399	3.3	△ 5,655,035	△ 18.0
i) 処理場費	56,696,657	6.0	60,060,754	6.3	△ 3,364,097	△ 5.6
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	48,720	0.0	48,359	0.0	361	0.7
l) 総係費	174,229,263	18.3	153,922,423	16.1	20,306,840	13.2
m) 減価償却費	581,900,601	61.3	584,488,241	61.3	△ 2,587,640	△ 0.4
n) 資産減耗費	1,177,754	0.1	0	0.0	1,177,754	皆増
4 営業外費用 (o+p)	109,976,561	11.6	124,234,245	13.0	△ 14,257,684	△ 11.5
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	109,976,561	11.6	124,146,245	13.0	△ 14,169,684	△ 11.4
p) 雑支出	0	0.0	88,000	0.0	△ 88,000	皆減
5 特別利益 (q)	1,772,687	0.2	0	0.0	1,772,687	皆増
q) 特別利益	1,772,687	0.1	0	0.0	1,772,687	皆増
6 特別損失 (r)	132,138	0.0	2,581,665	0.3	△ 2,449,527	△ 94.9
r) 特別損失	132,138	0.0	2,581,665	0.3	△ 2,449,527	△ 94.9
イ) 費用合計 (3+4)	949,757,920	100.0	954,137,421	100.0	△ 4,379,501	△ 0.5
営業損益 (1-3)	△ 447,579,185	—	△ 439,743,733	—	△ 7,835,452	1.8
経常利益 (損益) (ア-イ)	△ 81,801,049	—	104,862,672	—	△ 186,663,721	△ 178.0
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	△ 80,160,500	—	102,281,007	—	△ 182,441,507	△ 178.4

審査資料第1 損益計算書比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	303,016,654	63.3	300,835,539	45.4	2,181,115	0.7
a) 下水道使用料	302,033,654	63.1	300,185,539	45.3	1,848,115	0.6
b) その他の営業収益	983,000	0.2	650,000	0.1	333,000	51.2
c) 雑収益		0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	175,638,873	36.7	362,397,367	54.6	△ 186,758,494	△ 51.5
d) 受取利息及び配当金	1,823	0.0	2,464	0.0	△ 641	△ 26.0
e) 他会計補助金	57,107,000	11.9	242,821,000	36.6	△ 185,714,000	△ 76.5
f) 雑収益	29,656	0.0	8,198	0.0	21,458	261.7
g) 長期前受金戻入	118,500,394	24.8	119,565,705	18.0	△ 1,065,311	△ 0.9
ア) 収益合計 (1+2)	478,655,527	100.0	663,232,906	100.0	△ 184,577,379	△ 27.8
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	501,318,901	87.8	487,237,023	86.1	14,081,878	2.9
h) 管渠費	13,970,096	2.4	17,838,914	3.2	△ 3,868,818	△ 21.7
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	48,720	0.0	48,359	0.0	361	0.7
l) 総係費	158,497,223	27.8	139,136,620	24.6	19,360,603	13.9
m) 減価償却費	328,802,862	57.6	330,213,130	58.4	△ 1,410,268	△ 0.4
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	69,480,264	12.2	78,642,872	13.9	△ 9,162,608	△ 11.7
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,480,264	12.2	78,642,872	13.9	△ 9,162,608	△ 11.7
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	1,761,327	0.3	0	0.0	1,761,327	皆増
q) 特別利益	1,761,327	0.3	0	0.0	1,761,327	皆増
6 特別損失 (r)	123,792	0.0	2,566,200	0.5	△ 2,442,408	△ 95.2
r) 特別損失	123,792	0.0	2,566,200	0.5	△ 2,442,408	△ 95.2
イ) 費用合計 (3+4)	570,799,165	100.0	565,879,895	100.0	4,919,270	0.9
営業損益 (1-3)	△ 198,302,247	—	△ 186,401,484	—	△ 11,900,763	6.4
経常利益 (損益) (ア-イ)	△ 92,143,638	—	97,353,011	—	△ 189,496,649	△ 194.6
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	△ 90,506,103	—	94,786,811	—	△ 185,292,914	△ 195.5

審査資料第1 損益計算書比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	19,126,835	16.2	20,197,908	16.7	△ 1,071,073	△ 5.3
a) 下水道使用料	19,108,835	16.2	20,173,908	16.7	△ 1,065,073	△ 5.3
b) その他の営業収益	18,000	0.0	24,000	0.0	△ 6,000	△ 25.0
c) 雑収益		0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	98,685,477	83.8	100,426,269	83.3	△ 1,740,792	△ 1.7
d) 受取利息及び配当金	387	0.0	288	0.0	99	34.4
e) 他会計補助金	45,710,000	38.8	47,647,000	39.5	△ 1,937,000	△ 4.1
f) 雑収益	242,046	0.2	4,364	0.0	237,682	5,446.4
g) 長期前受金戻入	52,733,044	44.8	52,774,617	43.8	△ 41,573	△ 0.1
ア) 収益合計 (1+2)	117,812,312	100.0	120,624,177	100.0	△ 2,811,865	△ 2.3
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	110,419,706	91.2	111,849,077	90.7	△ 1,429,371	△ 1.3
h) 管渠費	2,304,798	1.9	2,243,802	1.8	60,996	2.7
i) 処理場費	13,461,584	11.1	15,208,129	12.3	△ 1,746,545	△ 11.5
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	6,519,905	5.4	6,010,560	4.9	509,345	8.5
m) 減価償却費	88,133,419	72.8	88,386,586	71.7	△ 253,167	△ 0.3
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	10,596,202	8.8	11,472,187	9.3	△ 875,985	△ 7.6
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,596,202	8.8	11,472,187	9.3	△ 875,985	△ 7.6
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	0	0.0	0	0.0	0	—
q) 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
6 特別損失 (r)	8,346	0.0	14,615	0.0	△ 6,269	△ 42.9
r) 特別損失	8,346	0.0	14,615	0.0	△ 6,269	△ 42.9
イ) 費用合計 (3+4)	121,015,908	100.0	123,321,264	100.0	△ 2,305,356	△ 1.9
営業損益 (1-3)	△ 91,292,871	—	△ 91,651,169	—	358,298	△ 0.4
経常利益(損益) (ア-イ)	△ 3,203,596	—	△ 2,697,087	—	△ 506,509	18.8
当年度純利益(純損益) (ア-イ+5-6)	△ 3,211,942	—	△ 2,711,702	—	△ 500,240	18.4

審査資料第1 損益計算書比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	69,609,623	25.9	68,673,453	25.1	936,170	1.4
a) 下水道使用料	69,531,623	25.8	68,544,453	25.1	987,170	1.4
b) その他の営業収益	78,000	0.0	129,000	0.0	△ 51,000	△ 39.5
c) 雑収益		0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	199,557,114	74.1	204,724,980	74.9	△ 5,167,866	△ 2.5
d) 受取利息及び配当金	993	0.0	609	0.0	384	63.1
e) 他会計補助金	111,179,000	41.3	116,632,000	42.7	△ 5,453,000	△ 4.7
f) 雑収益	229	0.0	0	0.0	229	皆増
g) 長期前受金戻入	88,376,892	32.8	88,092,371	32.2	284,521	0.3
ア) 収益合計 (1+2)	269,166,737	100.0	273,398,433	100.0	△ 4,231,696	△ 1.5
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	225,383,887	88.3	228,309,918	87.0	△ 2,926,031	△ 1.3
h) 管渠費	9,453,470	3.7	11,300,683	4.3	△ 1,847,213	△ 16.3
i) 処理場費	43,235,073	16.9	44,852,625	17.1	△ 1,617,552	△ 3.6
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	7,948,741	3.1	7,663,556	2.9	285,185	3.7
m) 減価償却費	163,568,849	64.1	164,493,054	62.7	△ 924,205	△ 0.6
n) 資産減耗費	1,177,754	0.5	0	0.0	1,177,754	皆増
4 営業外費用 (o+p)	29,801,452	11.7	34,014,846	13.0	△ 4,213,394	△ 12.4
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,801,452	11.7	33,926,846	12.9	△ 4,125,394	△ 12.2
p) 雑支出	0	0.0	88,000	0.0	△ 88,000	皆減
5 特別利益 (q)	11,360	0.0	0	0.0	11,360	皆増
q) 特別利益	11,360	0.0	0	0.0	11,360	皆増
6 特別損失 (r)	0	0.0	850	0.0	△ 850	皆減
r) 特別損失	0	0.0	850	0.0	△ 850	皆減
イ) 費用合計 (3+4)	255,185,339	100.0	262,324,764	100.0	△ 7,139,425	△ 2.7
営業損益 (1-3)	△ 155,774,264	—	△ 159,636,465	—	3,862,201	△ 2.4
経常利益 (損益) (ア-イ)	13,981,398	—	11,073,669	—	2,907,729	26.3
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	13,992,758	—	11,072,819	—	2,919,939	26.4

審査資料第1 損益計算書比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	449,062	19.3	452,543	25.9	△ 3,481	△ 0.8
a) 下水道使用料	449,062	19.3	452,543	25.9	△ 3,481	△ 0.8
b) その他の営業収益		0.0	0	0.0	0	—
c) 雑収益		0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	1,873,233	80.7	1,292,034	74.1	581,199	45.0
d) 受取利息及び配当金	14	0.0	16	0.0	△ 2	△ 12.5
e) 他会計補助金	1,563,000	67.3	890,000	51.0	673,000	75.6
f) 雑収益		0.0	0	0.0	0	—
g) 長期前受金戻入	310,219	13.4	402,018	23.0	△ 91,799	△ 22.8
ア) 収益合計 (1+2)	2,322,295	100.0	1,744,577	100.0	577,718	33.1
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	2,658,865	96.4	2,507,158	96.0	151,707	6.1
h) 管渠費	0	0.0	0	0.0	0	—
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	1,263,394	45.8	1,111,687	42.6	151,707	13.6
m) 減価償却費	1,395,471	50.6	1,395,471	53.4	0	0.0
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	98,643	3.6	104,340	4.0	△ 5,697	△ 5.5
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	98,643	3.6	104,340	4.0	△ 5,697	△ 5.5
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	0	0.0	0	0.0	0	—
q) 特別利益		0.0	0	0.0	0	—
6 特別損失 (r)	0	0.0	0	0.0	0	—
r) 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
イ) 費用合計 (3+4)	2,757,508	100.0	2,611,498	100.0	146,010	5.6
営業損益 (1-3)	△ 2,209,803	—	△ 2,054,615	—	△ 155,188	7.6
経常利益(損益) (ア-イ)	△ 435,213	—	△ 866,921	—	431,708	△ 49.8
当年度純利益(純損益) (ア-イ+5-6)	△ 435,213	—	△ 866,921	—	431,708	△ 49.8

審査資料第2 貸借対照表比較表 (総括)

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	17,223,438,797	98.9	17,686,740,126	99.0	△ 463,301,329	△ 2.6
(1) 有形固定資産 (a~f)	16,186,239,090	92.9	16,629,971,014	93.1	△ 443,731,924	△ 2.7
a) 土地	71,363,658	0.4	71,363,658	0.4	0	0.0
b) 建物	1,132,977,820	6.5	1,139,098,702	6.4	△ 6,120,882	△ 0.5
c) 構築物	14,942,595,819	85.8	15,397,113,778	86.2	△ 454,517,959	△ 3.0
d) 機械及び装置	16,662,328	0.1	4,477,722	0.0	12,184,606	272.1
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	22,639,465	0.1	17,917,154	0.1	4,722,311	26.4
(2) 無形固定資産 (g)	1,037,199,707	6.0	1,056,769,112	5.9	△ 19,569,405	△ 1.9
g) 施設利用権	1,037,199,707	6.0	1,056,769,112	5.9	△ 19,569,405	△ 1.9
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	184,963,156	1.1	170,306,327	1.0	14,656,829	8.6
(3) 現金預金	158,821,321	0.9	158,485,361	0.9	335,960	0.2
(4) 未収金	27,042,428	0.2	12,944,839	0.1	14,097,589	108.9
(5) 貸倒引当金	△ 900,593	0.0	△ 1,123,873	0.0	223,280	△ 19.9
ア) 資産合計 (1+2)	17,408,401,953	100.0	17,857,046,453	100.0	△ 448,644,500	△ 2.5
3 固定負債 ((6))	3,905,599,691	32.4	4,360,136,742	34.4	△ 454,537,051	△ 10.4
(6) 企業債 (h)	3,905,599,691	32.4	4,360,136,742	34.4	△ 454,537,051	△ 10.4
h) 建設改良費等の財源の企業債	3,905,599,691	32.4	4,360,136,742	34.4	△ 454,537,051	△ 10.4
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	667,754,526	5.5	622,687,926	4.9	45,066,600	7.2
(7) 企業債 (j)	591,537,051	4.9	585,357,500	4.6	6,179,551	1.1
j) 建設改良費等の財源の企業債	591,537,051	4.9	585,357,500	4.6	6,179,551	1.1
(8) 未払金	64,396,879	0.5	20,317,613	0.2	44,079,266	217.0
(9) その他流動負債	11,820,596	0.1	17,012,813	0.1	△ 5,192,217	△ 30.5
5 繰延収益 ((10)+K)	7,483,351,745	62.1	7,709,084,294	60.7	△ 225,732,549	△ 2.9
(10) 長期前受金	12,127,912,748	100.6	12,093,724,748	95.3	34,188,000	0.3
k) 収益化累計額	△ 4,644,561,003	△ 38.5	△ 4,384,640,454	△ 34.5	△ 259,920,549	5.9
イ) 負債合計 (3+4+5)	12,056,705,962	100.0	12,691,908,962	100.0	△ 635,203,000	△ 5.0
6 資本金 ((11))	5,953,437,923	111.2	5,679,080,923	110.0	274,357,000	4.8
(11) 自己資本金 (1+m+n)	5,953,437,923	111.2	5,679,080,923	110.0	274,357,000	4.8
l) 固有資本金	889,046,923	16.6	889,046,923	17.2	0	0.0
m) 繰入資本金	5,064,391,000	94.6	4,790,034,000	92.7	274,357,000	5.7
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 601,741,932	△ 11.2	△ 513,943,432	△ 10.0	△ 87,798,500	17.1
(12) 欠損金 (r)	601,741,932	11.2	521,581,432	10.1	80,160,500	15.4
r) 当年度未処理欠損金	601,741,932	11.2	521,581,432	10.1	80,160,500	15.4
ウ) 資本合計 (6+7)	5,351,695,991	100.0	5,165,137,491	100.0	186,558,500	3.6
負債資本合計 (イ+ウ)	17,408,401,953	100.0	17,857,046,453	100.0	△ 448,644,500	△ 2.5
国庫補助金	0		7,638,000			

審査資料第2 貸借対照表比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	9,632,103,859	99.0	9,898,266,695	98.7	△ 266,162,836	△ 2.7
(1) 有形固定資産 (a~f)	8,594,904,152	88.3	8,841,497,583	88.2	△ 246,593,431	△ 2.8
a) 土地	1,023,945	0.0	1,023,945	0.0	0	0.0
b) 建物		0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	8,576,865,431	88.1	8,831,243,887	88.1	△ 254,378,456	△ 2.9
d) 機械及び装置	9,825,328	0.1	4,477,722	0.0	5,347,606	119.4
e) 車両及び運搬具		0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	7,189,448	0.1	4,752,029	0.0	2,437,419	51.3
(2) 無形固定資産 (g)	1,037,199,707	10.7	1,056,769,112	10.5	△ 19,569,405	△ 1.9
g) 施設利用権	1,037,199,707	10.7	1,056,769,112	10.5	△ 19,569,405	△ 1.9
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	99,436,078	1.0	129,614,659	1.3	△ 30,178,581	△ 23.3
(3) 現金預金	94,288,457	0.9	124,582,493	1.2	△ 30,294,036	△ 24.3
(4) 未収金	5,469,341	0.1	5,477,144	0.1	△ 7,803	△ 0.1
(5) 貸倒引当金	△ 321,720	△ 0.0	△ 444,978	△ 0.0	123,258	△ 27.7
ア) 資産合計 (1 + 2)	9,731,539,937	100.0	10,027,881,354	100.0	△ 296,341,417	△ 3.0
3 固定負債 ((6))	2,463,139,709	39.6	2,744,815,012	41.5	△ 281,675,303	△ 10.3
(6) 企業債 (h)	2,463,139,709	39.6	2,744,815,012	41.5	△ 281,675,303	△ 10.3
h) 建設改良費等の財源の企業債	2,463,139,709	39.6	2,744,815,012	41.5	△ 281,675,303	△ 10.3
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	413,627,258	6.6	404,601,875	6.1	9,025,383	2.2
(7) 企業債 (j)	383,475,303	6.2	380,965,824	5.8	2,509,479	0.7
j) 建設改良費等の財源の企業債	383,475,303	6.2	380,965,824	5.8	2,509,479	0.7
(8) 未払金	22,473,359	0.3	12,457,051	0.2	10,016,308	80.4
(9) その他流動負債	7,678,596	0.1	11,179,000	0.2	△ 3,500,404	△ 31.3
5 繰延収益 ((10)+k)	3,349,996,081	53.8	3,468,496,475	52.4	△ 118,500,394	△ 3.4
(10) 長期前受金	4,964,278,186	79.7	4,964,278,186	75.0	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 1,614,282,105	△ 25.9	△ 1,495,781,711	△ 22.6	△ 118,500,394	7.9
イ) 負債合計 (3 + 4 + 5)	6,226,763,048	100.0	6,617,913,362	100.0	△ 391,150,314	△ 5.9
6 資本金 ((11))	3,391,422,305	96.8	3,206,107,305	94.0	185,315,000	5.8
(11) 自己資本金 (l+m+n)	3,391,422,305	96.8	3,206,107,305	94.0	185,315,000	5.8
l) 固有資本金	168,710,305	4.8	168,710,305	4.9	0	0.0
m) 繰入資本金	3,222,712,000	92.0	3,037,397,000	89.1	185,315,000	6.1
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	113,354,584	3.2	203,860,687	6.0	△ 90,506,103	△ 44.4
(12) 欠損金 (r)	△ 113,354,584	△ 3.2	△ 203,860,687	△ 6.0	90,506,103	△ 44.4
r) 当年度未処理欠損金	△ 113,354,584	△ 3.2	△ 203,860,687	△ 6.0	90,506,103	△ 44.4
ウ) 資本合計 (6 + 7)	3,504,776,889	100.0	3,409,967,992	100.0	94,808,897	2.8
負債資本合計 (イ+ウ)	9,731,539,937	100.0	10,027,881,354	100.0	△ 296,341,417	△ 3.0

審査資料第2 貸借対照表比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	2,478,761,681	99.2	2,561,295,100	99.5	△ 82,533,419	△ 3.2
(1) 有形固定資産 (a~f)	2,478,761,681	99.2	2,561,295,100	99.5	△ 82,533,419	△ 3.2
a) 土地	20,711,444	0.8	20,711,444	0.8	0	0.0
b) 建物	167,904,550	6.7	187,601,056	7.3	△ 19,696,506	△ 10.5
c) 構築物	2,279,868,995	91.2	2,345,155,467	91.1	△ 65,286,472	△ 2.8
d) 機械及び装置	5,600,000	0.2	0	0.0	5,600,000	皆増
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	4,676,692	0.2	7,827,133	0.3	△ 3,150,441	△ 40.3
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	19,942,576	0.8	13,494,970	0.5	6,447,606	47.8
(3) 現金預金	19,555,747	0.8	12,945,232	0.5	6,610,515	51.1
(4) 未収金	391,880	0.0	560,560	0.0	△ 168,680	△ 30.1
(5) 貸倒引当金	△ 5,051	0.0	△ 10,822	0.0	5,771	△ 53.3
ア) 資産合計 (1 + 2)	2,498,704,257	100.0	2,574,790,070	100.0	△ 76,085,813	△ 3.0
3 固定負債 ((6))	466,275,934	24.1	506,249,574	25.1	△ 39,973,640	△ 7.9
(6) 企業債 (h)	466,275,934	24.1	506,249,574	25.1	△ 39,973,640	△ 7.9
h) 建設改良費等の財源の企業債	466,275,934	24.1	506,249,574	25.1	△ 39,973,640	△ 7.9
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	56,982,290	3.0	52,810,477	2.7	4,171,813	7.9
(7) 企業債 (j)	46,073,640	2.4	46,618,683	2.3	△ 545,043	△ 1.2
j) 建設改良費等の財源の企業債	46,073,640	2.4	46,618,683	2.3	△ 545,043	△ 1.2
(8) 未払金	7,227,550	0.4	1,646,568	0.1	5,580,982	338.9
(9) その他流動負債	3,681,100	0.2	4,545,226	0.2	△ 864,126	△ 19.0
5 繰延収益 ((10)+K)	1,408,672,852	72.9	1,461,405,896	72.3	△ 52,733,044	△ 3.6
(10) 長期前受金	2,736,929,311	141.7	2,736,929,311	135.5	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 1,328,256,459	△ 68.8	△ 1,275,523,415	△ 63.1	△ 52,733,044	4.1
イ) 負債合計 (3 + 4 + 5)	1,931,931,076	100.0	2,020,465,947	100.0	△ 88,534,871	△ 4.4
6 資本金 ((11))	779,281,814	137.5	763,620,814	137.8	15,661,000	2.1
(11) 自己資本金 (l+m+n)	779,281,814	137.5	763,620,814	137.8	15,661,000	2.1
l) 固有資本金	275,278,814	48.6	275,278,814	49.7	0	0.0
m) 繰入資本金	504,003,000	88.9	488,342,000	88.1	15,661,000	3.2
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 212,508,633	△ 37.5	△ 209,296,691	△ 37.8	△ 3,211,942	1.5
(12) 欠損金 (r)	212,508,633	37.5	209,296,691	37.8	3,211,942	1.5
r) 当年度未処理欠損金	212,508,633	37.5	209,296,691	37.8	3,211,942	1.5
ウ) 資本合計 (6 + 7)	566,773,181	100.0	554,324,123	100.0	12,449,058	2.2
負債資本合計 (イ+ウ)	2,498,704,257	100.0	2,574,790,070	100.0	△ 76,085,813	△ 3.0

審査資料第2 貸借対照表比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	5,111,394,440	98.8	5,224,604,043	99.5	△ 113,209,603	△ 2.2
(1) 有形固定資産 (a~f)	5,111,394,440	98.8	5,224,604,043	99.5	△ 113,209,603	△ 2.2
a) 土地	49,628,269	1.0	49,628,269	0.9	0	0.0
b) 建物	965,073,270	18.7	951,497,646	18.1	13,575,624	1.4
c) 構築物	4,084,682,576	78.9	4,218,140,136	80.3	△ 133,457,560	△ 3.2
d) 機械及び装置	1,237,000	0.0	0	0.0	1,237,000	皆増
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	10,773,325	0.2	5,337,992	0.1	5,435,333	101.8
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	63,881,032	1.2	25,414,756	0.5	38,466,276	151.4
(3) 現金預金	43,351,668	0.8	19,239,696	0.4	24,111,972	125.3
(4) 未収金	21,103,186	0.4	6,843,133	0.1	14,260,053	208.4
(5) 貸倒引当金	△ 573,822	0.0	△ 668,073	0.0	94,251	△ 14.1
ア) 資産合計 (1+2)	5,175,275,472	100.0	5,250,018,799	100.0	△ 74,743,327	△ 1.4
3 固定負債 ((6))	971,764,131	24.9	1,104,357,276	27.3	△ 132,593,145	△ 12.0
(6) 企業債 (h)	971,764,131	24.9	1,104,357,276	27.3	△ 132,593,145	△ 12.0
h) 建設改良費等の財源の企業債	971,764,131	24.9	1,104,357,276	27.3	△ 132,593,145	△ 12.0
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	196,708,280	5.1	164,231,328	4.1	32,476,952	19.8
(7) 企業債 (j)	161,693,145	4.2	157,483,842	3.9	4,209,303	2.7
j) 建設改良費等の財源の企業債	161,693,145	4.2	157,483,842	3.9	4,209,303	2.7
(8) 未払金	34,554,235	0.9	5,458,899	0.1	29,095,336	533.0
(9) その他流動負債	460,900	0.0	1,288,587	0.0	△ 827,687	△ 64.2
5 繰延収益 ((10)+K)	2,724,682,812	70.0	2,778,871,704	68.7	△ 54,188,892	△ 2.0
(10) 長期前受金	4,421,570,814	113.6	4,387,382,814	108.4	34,188,000	0.8
k) 収益化累計額	△ 1,696,888,002	△ 43.6	△ 1,608,511,110	△ 39.7	△ 88,376,892	5.5
イ) 負債合計 (3+4+5)	3,893,155,223	100.0	4,047,460,308	100.0	△ 154,305,085	△ 3.8
6 資本金 ((11))	1,773,591,804	138.3	1,700,384,804	141.4	73,207,000	4.3
(11) 自己資本金 (1+m+n)	1,773,591,804	138.3	1,700,384,804	141.4	73,207,000	4.3
l) 固有資本金	445,057,804	34.7	445,057,804	37.0	0	0.0
m) 繰入資本金	1,328,534,000	103.6	1,255,327,000	104.4	73,207,000	5.8
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12)-(13))	△ 491,471,555	△ 38.3	△ 497,826,313	△ 41.4	6,354,758	△ 1.3
(12) 資本剰余金 (r)	0	0.0	7,638,000	1.5	△ 7,638,000	皆減
r) 国庫補助金	0	0.0	7,638,000	1.5	△ 7,638,000	皆減
(13) 欠損金 (s)	491,471,555	38.3	505,464,313	42.0	△ 13,992,758	△ 2.8
s) 当年度未処理欠損金	491,471,555	38.3	505,464,313	42.0	△ 13,992,758	△ 2.8
ウ) 資本合計 (6+7)	1,282,120,249	100.0	1,202,558,491	100.0	79,561,758	6.6
負債資本合計 (イ+ウ)	5,175,275,472	100.0	5,250,018,799	100.0	△ 74,743,327	△ 1.4
国庫補助金			7,638,000			

審査資料第2 貸借対照表比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	1,178,817	40.9	2,574,288	59.1	△ 1,395,471	△ 54.2
(1) 有形固定資産 (a~f)	1,178,817	40.9	2,574,288	59.1	△ 1,395,471	△ 54.2
a) 土地	0	0.0	0	0.0	0	—
b) 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	1,178,817	40.9	2,574,288	59.1	△ 1,395,471	△ 54.2
d) 機械及び装置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	1,703,470	59.1	1,781,942	40.9	△ 78,472	△ 4.4
(3) 現金預金	1,625,449	56.4	1,717,940	39.4	△ 92,491	△ 5.4
(4) 未収金	78,021	2.7	64,002	1.5	14,019	21.9
(5) 貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ア) 資産合計 (1 + 2)	2,882,287	100.0	4,356,230	100.0	△ 1,473,943	△ 33.8
3 固定負債 ((6))	4,419,917	91.0	4,714,880	77.7	△ 294,963	△ 6.3
(6) 企業債 (h)	4,419,917	91.0	4,714,880	77.7	△ 294,963	△ 6.3
h) 建設改良費等の財源の企業債	4,419,917	91.0	4,714,880	77.7	△ 294,963	△ 6.3
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	436,698	9.0	1,044,246	17.2	△ 607,548	△ 58.2
(7) 企業債 (j)	294,963	6.1	289,151	4.8	5,812	2.0
j) 建設改良費等の財源の企業債	294,963	6.1	289,151	4.8	5,812	2.0
(8) 未払金	141,735	2.9	755,095	12.4	△ 613,360	△ 81.2
(9) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益 ((10)+K)	0	0.0	310,219	5.1	△ 310,219	皆減
(10) 長期前受金	5,134,437	105.7	5,134,437	84.6	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 5,134,437	△ 105.7	△ 4,824,218	△ 79.5	△ 310,219	6.4
イ) 負債合計 (3 + 4 + 5)	4,856,615	100.0	6,069,345	100.0	△ 1,212,730	△ 20.0
6 資本金 ((11))	9,142,000	△ 463.0	8,968,000	△ 523.5	174,000	1.9
(11) 自己資本金 (l+m+n)	9,142,000	△ 463.0	8,968,000	△ 523.5	174,000	1.9
l) 固有資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
m) 繰入資本金	9,142,000	△ 463.0	8,968,000	△ 523.5	174,000	1.9
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 11,116,328	563.0	△ 10,681,115	623.5	△ 435,213	4.1
(12) 欠損金 (r)	11,116,328	△ 563.0	10,681,115	△ 623.5	435,213	4.1
r) 当年度未処理欠損金	11,116,328	△ 563.0	10,681,115	△ 623.5	435,213	4.1
ウ) 資本合計 (6 + 7)	△ 1,974,328	100.0	△ 1,713,115	100.0	△ 261,213	△ 15.2
負債資本合計 (イ+ウ)	2,882,287	100.0	4,356,230	100.0	△ 1,473,943	△ 33.8

審査資料第3 経営分析表（総括）

（単位：％）

項 目		算 式	令和2年度	令和元年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.9	99.0	△ 0.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.1	1.0	0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	73.7	72.1	1.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.4	24.4	△ 2.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.8	3.5	0.3
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.9	102.6	0.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	134.2	137.4	△ 3.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	27.7	27.4	0.3
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-繰延収益}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	35.6	38.7	△ 3.1
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	91.4	111.0	△ 19.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-受託工事収益}{\text{営業費用}-受託工事費} \times 100$	46.7	47.0	△ 0.3
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	117.9	85.2	32.7

（注）上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

1) 公共下水道事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和2年度	令和元年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.0	98.7	0.3
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.0	1.3	△ 0.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	70.4	68.6	1.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	25.3	27.4	△ 2.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.3	4.0	0.3
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	103.4	102.9	0.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	140.5	143.9	△ 3.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	24.0	32.0	△ 8.0
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	42.0	45.8	△ 3.8
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	83.9	117.2	△ 33.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	60.4	61.7	△ 1.3
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	160.9	89.6	71.3

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和2年度	令和元年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.2	99.5	△ 0.3
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.8	0.5	0.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	79.1	78.3	0.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	18.7	19.7	△ 1.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3	2.1	0.2
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	101.5	101.6	△ 0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	125.5	127.1	△ 1.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.0	25.6	9.4
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	26.5	27.7	△ 1.2
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.4	97.8	△ 0.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	17.3	18.1	△ 0.8
その他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	54.3	54.4	△ 0.1

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・ 総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・ 総資本 = 負債+資本
- ・ 総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・ 総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している

審査資料第3 経営分析表

3) 農業集落排水事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和2年度	令和元年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.8	99.5	△ 0.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.2	0.5	0.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	77.4	75.8	1.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	18.8	21.0	△ 2.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.8	3.1	0.7
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.7	102.7	0.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	127.6	131.2	△ 3.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.5	15.5	17.0
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	29.2	31.9	△ 2.7
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.5	104.2	1.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	30.9	30.1	0.8
その他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	91.1	89.7	1.4

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・ 総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・ 総資本 = 負債+資本
- ・ 総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・ 総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和2年度	令和元年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	40.9	59.1	△ 18.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	59.1	40.9	18.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 68.5	△ 32.2	△ 36.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	153.3	108.2	45.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	15.2	24.0	△ 8.8
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	48.2	77.7	△ 29.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	△ 59.7	△ 183.5	123.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	390.1	170.6	219.5
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	△ 246.0	△ 410.5	164.5
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	84.2	66.8	17.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	16.9	18.1	△ 1.2
その他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	30.7	54.7	△ 24.0

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している

経営比率

項目		算式	内容
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度損益との合計額を比較したものである。

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- ・総資本 = 負債 + 資本
- ・総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失